

(別添)

平成 30 年 10 月 25 日
N I T E (ナ イ ト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構
中 国 支 所

News Release

「長期使用製品安全点検制度」をご存じですか？ ～古い製品は今すぐ点検を～ —中国 5 県版—

1. 特定保守製品の事故発生状況

NITE(ナイト)に通知された製品事故情報^{※1}では、特定保守製品の事故^{※2}は、中国地方 5 県(鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県)では 2013 年度から 2017 年度までの 5 年間に 14 件^{※3}ありました。

- (※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報(被害なし)を含む。
- (※2) 長期使用製品安全点検制度の施行以前に製造・輸入された特定保守製品に該当する製品の事故も含む。
- (※3) 重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

(1) 中国 5 県の年度別 事故発生件数

表 1 に「年度別・県別」特定保守製品の事故発生件数を示します。

表 1 「年度別・県別」特定保守製品の事故発生件数

年度	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計
2013年度			1	4	1	6
2014年度				1		1
2015年度			2	1		3
2016年度		1			1	2
2017年度				1	1	2
合計	0	1	3	7	3	14

(2) 中国5県の被害状況別 事故発生件数

表2に「被害状況別・県別」特定保守製品の事故発生件数を示します。

表2 「被害状況別・県別」特定保守製品の事故発生件数

被害状況※4		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計
人的被害	死亡						0
	重傷						0
	軽傷				1		1
物的被害	拡大被害			1	3		4
	製品破損		1	2	3	3	9
被害なし							0
合計		0	1	3	7	3	14

(※4) 人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害（製品破損）に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

(3) 中国5県の事故原因区分別 事故発生件数

表3に「事故原因区分別・県別」特定保守製品の事故発生件数を示します。

表3 「事故原因区分別・県別」特定保守製品の事故発生件数

事故原因区分	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計
A：設計、製造又は表示等に問題があったもの			1	1		2
B：製品及び使い方に問題があったもの						0
C：経年劣化によるもの						0
G3：製品起因であるが、その原因が不明のもの				1		1
D：施工、修理、又は輸送等に問題があったもの			1		2	3
E：誤使用や不注意によるもの				2		2
F：その他製品に起因しないもの						0
G：原因不明のもの（G3を除く）		1	1	3		5
H：調査中のもの					1	1
合計	0	1	3	7	3	14

(4) 中国5県の製品別 事故発生件数

表4に「製品別・県別」特定保守製品の事故発生件数を示します。

表 4 「製品別・県別」特定保守製品の事故発生件数

製品別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合 計
石油ふろがま			1 [1] ^{※5}	1 [1]	1 [1]	3 [3]
石油給湯機			1 [1]	3 [3]	2 [2]	6 [6]
屋内式ガスふろがま		1 [0]		1 [0]		2 [0]
屋内式ガス瞬間湯沸器			1 [0]	1 [0]		2 [0]
浴室用電気乾燥機				1 [1]		1 [1]
合 計	0	1 [0]	3 [2]	7 [5]	3 [3]	14 [10]

(※5) [] は火災件数。

2. 事故事例の概要について

中国5県で発生した特定保守製品の事故の主な事例を示します。

2013年7月（広島県、女性・年齢不明、製品破損、**使用期間約16年**）

【事故の内容】

石油給湯機を使用中、異音がしたため確認すると、石油給湯機から出火する火災が発生しており、石油給湯機を焼損した。

【事故の原因】

石油給湯機の電磁ポンプの制御弁に使用されているOリング（パッキン）が劣化して硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生したことから、漏れた灯油に引火して機器内部が焼損したものと考えられる。

3. 特定保守製品の事故の実験映像について

特定保守製品の事故の実験映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+nite ロゴ」としてください。

(本件に関するお問い合わせ先)

〒730-0012 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 3号館

独立行政法人製品評価技術基盤機構 中国支所

担当者：灰川、木下、小寺

電話：082-211-0411

以上